

常任委員会の審議から

総務企画委員会

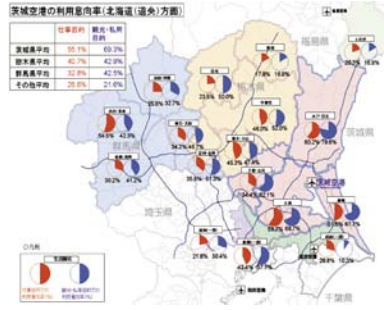
茨城空港利用意向調査結果の活用方法は 航空会社との交渉や利用促進の働きかけに活用

問 茨城、栃木、群馬県などの企業や個人に行った茨城空港利用意向調査で利用が高い業種は。結果の活用方法は。

答 利用意向が高いのは、製造業や国の研究機関。調査結果は一般に公表するとともに、航空会社との交渉や利用促進の働きかけに活用する。

問 財務諸表作成に①総務省方式改訂モデルではなく②基準モデルを採用し公会計改革を急ぐべき。また、財政課の査定をせず部局に予算編成権を与えて総意工夫や職員の士気高揚を促すべきではないか。

答 システム変更が不要で採用団体が多い①を採用予定。平成十六年度から枠配分予算



茨城空港利用意向結果マップ (空港対策課ホームページに掲載)

を一部導入、経費節約奨励の仕組みもある。今後とも様々な手法を適切に組み合わせながら、限られた財源の効率的な配分に努めていく。

(ほかに、県開発公社の新規開発用地取得の是非、過疎対策継続の必要性なども質問)

環境商工委員会

原子力事業所の防災体制は 全所に自衛消防隊を組織

問 県民の安心のためにも、県内の原子力事業所における防災への継続した取り組みが重要である。事業所の防災体制について伺う。

答 県内全ての事業所に自衛消防隊が組織され、定期的に訓練を行っている。災害時における消防、警察、県、市町村への確実な連絡体制にも努めている。

問 本県の宿泊客の増加を図るため、産業観光や森林セラピーのようなエコツーリズムなどを組み合わせた観光コースの設定を検討してはどうか。

答 秋の日帰り周遊プランに日立の産業観光を取り入れている。また、行方市では霞ヶ



自衛消防隊の訓練の様子

浦周辺の森と湖を活用したサイクリングの取り組みを始めた。こうした動きに注視し必要に応じて支援していきたい。

(ほかに、森林湖沼環境税の導入効果、新規立地企業の地元雇用促進、厳しい経済下での中小企業支援なども質問)

保健福祉委員会

今後の阿見東部工業団地での取り組みは 早期分譲に努める

問 阿見東部工業団地での企業誘致の取り組みは。

答 他地域とは価格での競争になるが、圏央道が江戸崎ICまで開通するのを契機に早期分譲に努める。

問 友部病院の改築計画と改築後に現在の建物をどうするか伺う。

答 平成二十三年四月の竣工に向け、計画どおり進んでいる。現在の建物は、改築後、使えるものは改装し、それ以外は順次解体していく。

問 特別養護老人ホームのなかに、県内の入所者が少ない施設もあるが、どう考えているのか。

答 県では入所の判定基準に



阿見東部工業団地

県内者を優先する要素を加えている。県の補助金が入っているにもかかわらず他県の入所者が多いのは、問題であると認識しており、県内の方を優先させるよう事業者や市町村を指導していく。

(ほかに、高度浄水処理、後期高齢者医療制度なども質問)

農林水産委員会

水田経営所得安定対策の加入促進は メリットを広く啓発

問 水田経営所得安定対策について、本県の二十年度産加入件数が千八百三十九経営体と前年比で26%増加したが、さらなる加入促進が必要と考えるがどうか。

答 昨年度米価が大きく下落したこと、水田経営所得安定対策加入のメリットが広く認識された。今後とも対策のメリットを広く啓発し、加入要件である生産調整を着実に実施して対策加入者を増やし、農家の経営安定を図っていく。

問 原油高騰対策として農林漁業者に対する貸付資金を有効に活用するには、借りる側が借りやすくすべきと思うがどうか。



米の収穫風景

答 資金の中には担保確保などで時間がかかるものもある。利用者が借りやすい対応は必要であり、関係機関とも協議していく。

(ほかに、耕作放棄地の解消方策、森林湖沼環境税を活用した間伐等事業なども質問)

土木委員会

新大利根橋有料道路の無料化は 前倒しの可能性について検討

問 県道路公社が管理する新大利根橋有料道路は、収益が上がっている優良な路線である。平成二十一年中には、償還必要額を満たすと思われるが、償還が終われば直ちに無料化することはできないか。

答 公社管理の七路線には順調でない路線もあり、公社全体の経営も考えなければならぬ。今後、無料化の前倒しの可能性を検討していきたい。

問 借楽園は、雑木が大木化するなど、昔の姿から大きく変わってしまった。今後、借楽園をどう管理していくのか。

答 昨年度、文化遺産に造詣の深い学識経験者などの協力を得て、「借楽園保存活用計画」



新大利根橋有料道路

を策定した。今後は、地元の特産や観光関係者からの意見を聴きながら、計画の具体化を図っていききたい。

(ほかに、総合評価方式による入札の実施状況、道路の課題現況調査なども質問)

文教治安委員会

警察官の増員は ここ十二年間で八百八十八人増

問 県内の治安確保のため警察官を増員してほしい。一般行政職と警察官の比率の全国的な傾向は。

答 本県の警察官は、最近十二年間で計八百八十八名増えている。総務省資料によると、本県より警察官の多い十一都府県ではいずれも警察部門が一般部門を上回る傾向にある。

問 教員が子どもたちと向き合う時間をもっと作るべきである。教員の過度な負担を軽減するため、県として業務の見直しを精力的に行うことが必要ではないか。



県内の治安確保のために警察官の増員を

答 事務報告書作成など様々な業務の軽減をはじめ、学校現場の生の声を活かしつつ県が率先して事業を見直すことで教員が生徒と向き合う時間を確保したい。

(ほかに、茨城空港内の警察拠点整備、高等学校総合文化祭の本県開催なども質問)